

令和5年度からの様式変更点

様式名	変更内容
要綱第9号様式 横浜保育室事業助成金交付申請書	基本助成単価変更に伴い、基本助成単価の金額を修正しました。また、物価高騰等対策支援加算の廃止に伴い、項目を削除しました。
要綱第9号様式の3 横浜保育室事業助成金追加交付申請書	基本助成単価変更に伴い、基本助成単価の金額を修正しました。また、物価高騰等対策支援加算の廃止に伴い、項目を削除しました。
要綱第17号様式 横浜保育室事業助成金概算請求書	基本助成費、一時保育の単価変更に伴い、基本助成費、一時保育の単価の金額及び項目を修正しました。
要綱第17号様式の2・様式の4 横浜保育室事業助成金（精算・精算請求）書	基本助成費、一時保育の単価変更に伴い、基本助成費、一時保育の単価の金額及び項目を修正しました。
要綱第17号様式の3 横浜保育室事業助成金精算内訳書その1	一時保育の単価変更に伴い、一時保育の単価の金額及び項目を修正しました。
要綱第20号様式の2 雇用証明書 /就労申告書【川崎市民横浜保育室用】	育休等からの復職年月日の記載欄を追加し、文言を修正しました。
要綱第22号様式 横浜保育室事業一時保育事業実施状況報告書	一時保育の単価変更に伴い、項目を修正しました。
要綱第22号様式の2 横浜保育室事業一時保育利用実施状況報告書その2	一時保育の単価変更に伴い、項目を修正しました。
要綱第50号様式 横浜保育室保育士等処遇改善助成費賃金改善計画書	賃金水準以上の維持について時点を令和5年3月に修正。

(案)

●助成金額

			市助成金額		
基本助成費※	定員	☆ 20人		90,600円	0～2歳児(児童1人月額)
		☆ 21人～30人		89,900円	
		☆ 31人～40人		89,400円	
		☆ 41人～50人		89,200円	
		☆ 51人～60人		89,100円	
		☆ 61人～70人		89,000円	
		☆ 71人～		88,900円	
基本助成費加算	障害児保育費	☆ 乳児保育加算費		26,000円	0歳児(児童1人月額)
		☆ 障害児保育費A		213,000円	0歳児～就学前(児童1人月額)1:1加配
		☆ 障害児保育費B		123,070円	0歳児～就学前(児童1人月額)2:1加配
		☆ 障害児保育費C		74,800円	0歳児～就学前(児童1人月額)3:1加配
	多子減免	☆ 特別支援児童費		51,560円	0～就学前(児童1人月額)
		第2子多子減免加算費		18,000円	0～2歳児(児童1人月額)
	保育料軽減助成費	第3子多子減免加算費		上限58,100円	0～2歳児(児童1人月額)
		保育料軽減助成費ア		上限10,000円	0～2歳児(児童1人月額)
		保育料軽減助成費イ		上限20,000円	
		保育料軽減助成費ウ		上限30,000円	
		保育料軽減助成費エ		上限40,000円	
		保育料軽減助成費オ		上限50,000円	
	保育料軽減助成費カ		上限58,100円		
☆ 新基準加算費		4,700円	0～2歳児(児童1人月額)		
☆ 認可移行準備加算費	(その1)		7,800円	0～2歳児(児童1人月額) 国基準の保育士配置	
	(その2)		21,000円	0～2歳児(児童1人月額) 本市基準の保育士配置	
☆ 事業費加算		250円	0～2歳児(児童1人月額)		
保育サービス事業費助成費	一時保育助成費	0歳(57日～6か月未満)児		16,281円	0歳(57日～6か月未満)児(児童1人1日額)
		0歳(6か月以上)児		6,940円	0歳(6か月以上)児(児童1人1日額)
		1歳児～2歳児		3,930円	1歳児～2歳児(児童1人1日額)
		3歳児以上		1,920円	3歳児以上(児童1人1日額)
	障害児一時保育加算費	一時保育障害児加算費A		7,250円	0～就学前(児童1人1日額)1:1加配
		一時保育障害児加算費B		5,190円	0～就学前(児童1人1日額)2:1加配
		一時保育障害児加算費C		3,120円	0～就学前(児童1人1日額)3:1加配
	☆ 休日保育助成費		92,900円	承認施設の月額(一施設月額)	
	延長保育助成費	☆ 早期保育加算費		18,750円	7時30分以前(一施設月額)
		☆ 延長保育助成費A		75,000円	19時以降20時未満(一施設月額)
		☆ 延長保育助成費B		93,750円	19時以降21時未満(一施設月額)
		☆ 延長保育助成費C		103,200円	19時以降22時未満(一施設月額)
		☆ 延長保育助成費D		112,500円	19時以降23時未満(一施設月額)
		☆ 時間延長障害児・特別支援児童保育加算		37,500円	0～就学前(児童1人月額)
★ 3歳児助成費		15,000円	3歳児(児童1人月額)		
3歳児多子減免加算費		9,450円	3歳児(児童1人月額)		
家賃助成費		上限25万円	家賃月額の2分の1から100円未満を切り捨てた額(1施設月額)		
設備助成費		上限10万円	必要と認める額の2分の1から100円未満を切り捨てた額 ※ただし、設備運営基準第32条又は設置認可・確認等要綱第4条第1項第1号及び第6条を満たすための改修については、左の上限額を35万円とする。		
資格取得代替職員費助成費		13,900円	保育士資格取得目的職員の代替費用(1施設月額)		
保育士雇用対策費助成費		基本助成×1/2円 基本助成と同額	新基準加算を満たす施設(第1四半期の空き定員児童1人月額×1/2円) 認可移行準備加算の承認を受けた施設(第1四半期の空き定員児童1人月額)		
保育士等処遇改善助成費	定員	20人		7,400円×平均利用子ども数	1施設月額(定員区分別)
		21人～30人		6,000円×平均利用子ども数	
		31人～40人		5,300円×平均利用子ども数	
		41人～50人		5,200円×平均利用子ども数	
		51人～60人		4,900円×平均利用子ども数	
		61人～70人		4,600円×平均利用子ども数	
		71人～		4,500円×平均利用子ども数	

☆の項目については第9条2項各号の対象となる川崎市民についても対象とする。
★の項目については第9条2項6号の対象となる川崎市民についても対象とする。

(案)

別表 2

●利用料のガイドライン(税抜)

区 分		利用料のガイドライン
保育サービス	延長保育A	310円(1時間利用)+おやつ代100円
	延長保育B	630円(2時間利用)+夜食代300円
	延長保育C	1,150円(3時間利用)+夜食代300円
	延長保育D	1,670円(4時間利用)+夜食代300円
	一時保育	300円(児童一人1時間利用)を上限として設定
	休日保育	300円(児童一人1時間利用)
3歳児保育料		31,500円(基本保育時間内)

別表 3

●保育料軽減助成区分及び限度額

各助成区分ごとに、月極保育料下限額を超える額と軽減助成額(上限)を比較し、いずれか少ない額を助成する。

区分	支給認定決定通知より [階層区分]市民税の範囲	軽減助成額 (上限)	月極保育料			
			第1子		第2子	
			上限額 (58,100円)	下限額	上限額 (40,100円)	下限額
保育料軽減助成費 ア	[D14]228,900円以下 [D12]174,901円以上	10,000円	48,100円	38,100円	30,100円	20,100円
保育料軽減助成費 イ	[D11]174,900円以下 [D9]120,601円以上	20,000円	38,100円	28,100円	20,100円	10,100円
保育料軽減助成費 ウ	[D8]120,600円以下 [D6]77,101円以上	30,000円	28,100円	18,100円	10,100円	5,100円
保育料軽減助成費 エ	[D5]77,100円以下 [D3]48,601円以上 ※E3,E4,E5含む	第1子 40,000円 第2子 35,000円	18,100円	8,100円	5,100円	3,100円
保育料軽減助成費 オ	[D2]48,600円以下	第1子 50,000円	8,100円	5,000円	3,100円	0円
保育料軽減助成費 カ	[A~B2]市民税非課税	58,100円	0円	0円	0円	0円

(案)

第9号様式

横浜保育室事業助成金交付申請書

年 月 日

横浜市長

所在地
設置者
代表者職氏名

令和 年度助成金交付として、次のとおり申請します。

¥

施設名								定員	人
定員区分	20人	21~30人	31~40人	41~50人	51~60人	61~70人	71人~		
基本助成単価	90,600円	89,900円	89,400円	89,200円	89,100円	89,000円	88,900円		
保育士等処遇改善	7,400円	6,000円	5,300円	5,200円	4,900円	4,600円	4,500円		

〔内訳〕			
項目	助成対象数 (A)	助成月額 (B)	計 (A × B × 12か月)
基本助成費	人		円 ①
3歳児助成費	人	15,000円	円 ②
障害児保育費 A	人	213,000円	円 ③
障害児保育費 B	人	123,070円	円 ④
障害児保育費 C	人	74,800円	円 ⑤
時間延長障害児・特別支援児童保育加算	人	37,500円	円 ⑥
特別支援児童費	人	51,560円	円 ⑦
乳児保育加算費	人	26,000円	円 ⑧
第2子多子減免加算費	人	18,000円	円 ⑨
3歳児多子減免加算費	人	9,450円	円 ⑩
新基準加算費	人	4,700円	円 ⑪
認可移行準備加算費 (その1)	人	7,800円	円 ⑫
認可移行準備加算費 (その2)	人	21,000円	円 ⑬
事業費加算	人	250円	円 ⑭
計 (①~⑭までの合計)			円 (C)

項目	助成月額 (D)	計 (⑮~⑳はD × 12か月)
早朝保育加算費		円 ⑮
延長保育助成費 A		円 ⑯
延長保育助成費 B		円 ⑰
延長保育助成費 C		円 ⑱
延長保育助成費 D		円 ⑲
休日保育助成費		円 ⑳
一時保育助成費		円 ㉑
一時保育障害児加算費 A		円 ㉒
一時保育障害児加算費 B		円 ㉓
一時保育障害児加算費 C		円 ㉔
第3子多子減免加算費	(@58,100 × 人) 円	円 ㉕
保育料軽減助成費 ア	(@10,000 × 人) 円	円 ㉖
保育料軽減助成費 イ	(@20,000 × 人) 円	円 ㉗
保育料軽減助成費 ウ	(@30,000 × 人) 円	円 ㉘
保育料軽減助成費 エ	(@40,000 × 人) 円	円 ㉙
保育料軽減助成費 オ	(@50,000 × 人) 円	円 ㉚
保育料軽減助成費 カ	(@58,100 × 人) 円	円 ㉛
家賃助成費		円 ㉜
設備助成費		円 ㉝
資格取得代替職員助成費		円 ㉞
保育士雇用対策助成費 (第1四半期のみ)	空き定員人数 人	円 ㉟
保育士等処遇改善助成費	平均利用子ども数 人 × 円	円 ㊱
計 (⑮~㊱までの合計)		円 (E)

合計 (C + E)	円
------------	---

(案)

第9号様式の3

横浜保育室事業助成金追加交付申請書

年 月 日

横浜市長

所在地
設置者
代表者職氏名

令和 年度助成金交付として、次のとおり追加申請します。

¥

施設名								定員	人
定員区分	20人	21~30人	31~40人	41~50人	51~60人	61~70人	71人~		
基本助成単価	90,600円	89,900円	89,400円	89,200円	89,100円	89,000円	88,900円		
保育士等処遇改善	7,400円	6,000円	5,300円	5,200円	4,900円	4,600円	4,500円		

項目	助成対象数 (A)	助成月額 (B)	計 (A × B × 12か月)	
基本助成費	人			円 ①
3歳児助成費	人	15,000円		円 ②
障害児保育費 A	人	213,000円		円 ③
障害児保育費 B	人	123,070円		円 ④
障害児保育費 C	人	74,800円		円 ⑤
時間延長障害児・特別支援児童保育加算	人	37,500円		円 ⑥
特別支援児童費	人	51,560円		円 ⑦
乳児保育加算費	人	26,000円		円 ⑧
第2子多子減免加算費	人	18,000円		円 ⑨
3歳児多子減免加算費	人	9,450円		円 ⑩
新基準加算費	人	4,700円		円 ⑪
認可移行準備加算費 (その1)	人	7,800円		円 ⑫
認可移行準備加算費 (その2)	人	21,000円		円 ⑬
事業費加算	人	250円		円 ⑭
	計 (①~⑭までの合計)			円 (C)

項目	助成月額 (D)	計 (⑮~⑳はD × 12か月)	
早朝保育加算費			円 ⑮
延長保育助成費 A			円 ⑯
延長保育助成費 B			円 ⑰
延長保育助成費 C			円 ⑱
延長保育助成費 D			円 ⑲
休日保育助成費			円 ⑳
一時保育助成費			円 ㉑
一時保育障害児加算費 A			円 ㉒
一時保育障害児加算費 B			円 ㉓
一時保育障害児加算費 C			円 ㉔
第3子多子減免加算費	(@58,100 × 人)	円	円 ㉕
保育料軽減助成費 ア	(@10,000 × 人)	円	円 ㉖
保育料軽減助成費 イ	(@20,000 × 人)	円	円 ㉗
保育料軽減助成費 ウ	(@30,000 × 人)	円	円 ㉘
保育料軽減助成費 エ	(@40,000 × 人)	円	円 ㉙
保育料軽減助成費 オ	(@50,000 × 人)	円	円 ㉚
保育料軽減助成費 カ	(@58,100 × 人)	円	円 ㉛
家賃助成費			円 ㉜
設備助成費			円 ㉝
資格取得代替職員助成費			円 ㉞
保育士雇用対策助成費 (第1四半期のみ)	空き定員人数		円 ㉟
保育士等処遇改善助成費	平均利用子ども数 人 × 円	円	円 ㊱
	計 (⑮~㊱までの合計)		円 (E)

合計 (C + E)	円
------------	---

横浜保育室事業助成金概算請求書

年 月 日

横浜市長

所在地
設置者
代表者職氏名

年 月～ 年 月分として、次のとおり概算請求します。

¥

(A)

施設名		定員	人
-----	--	----	---

[内訳]

項目	年齢	助成対象数	児童数計①	助成月額②	計(①×②×3か月)
基本助成費	0歳児	人	人	円	円 ③
	1歳児	人			
	2歳児	人			
3歳児助成費	3歳児		人	15,000円	円 ④

定員区分	20人	21～30人	31～40人	41～50人	51～60人	61～70人	71人～
基本助成費単価	90,600円	89,900円	89,400円	89,200円	89,100円	89,000円	88,900円
保育士等処遇改善助成費	7,400円	6,000円	5,300円	5,200円	4,900円	4,600円	4,500円

項目	助成対象数 (B)	助成月額 (C)	計 (B) × (C) × 3か月
乳児保育加算費	人	26,000円	円 ⑤
障害児保育費 A	人	213,000円	円 ⑥
障害児保育費 B	人	123,070円	円 ⑦
障害児保育費 C	人	74,800円	円 ⑧
時間延長障害児・特別支援児童保育加算特別支援児童費	人	37,500円	円 ⑨
第2子多子減免加算費	人	18,000円	円 ⑩
3歳児多子減免加算費	人	9,450円	円 ⑪
新基準加算費	人	4,700円	円 ⑫
認可移行準備加算費(その1)	人	7,800円	円 ⑬
認可移行準備加算費(その2)	人	21,000円	円 ⑭
事業費加算	人	250円	円 ⑮

項目	助成月額 (D)	計 (D) × 3か月
一時保育助成費 0歳(57日～6か月未満)	概算日数() × 16,281 円	円 ⑰
一時保育助成費 0歳(6か月以上)	概算日数() × 6,940 円	円 ⑱
一時保育助成費 1歳児～2歳児	概算日数() × 3,930 円	円 ⑲
一時保育助成費 3歳児以上	概算日数() × 1,920 円	円 ⑳
一時保育障害児加算費 A	概算日数() × 7,250 円	円 ㉑
一時保育障害児加算費 B	概算日数() × 5,190 円	円 ㉒
一時保育障害児加算費 C	概算日数() × 3,120 円	円 ㉓
休日保育助成費	円	円 ㉔
延長保育助成費 (A・B・C・D)	円	円 ㉕
(早朝保育加算費)	円	円 ㉖
第3子多子減免加算費	人数 人 金額 円	円 ㉗
保育料軽減助成費 ア	人数 人 金額 円	円 ㉘
保育料軽減助成費 イ	人数 人 金額 円	円 ㉙
保育料軽減助成費 ウ	人数 人 金額 円	円 ㉚
保育料軽減助成費 エ	人数 人 金額 円	円 ㉛
保育料軽減助成費 オ	人数 人 金額 円	円 ㉜
保育料軽減助成費 カ	人数 人 金額 円	円 ㉝
家賃助成費	円	円 ㉞
保育士等処遇改善助成費	平均利用子ども数 人 金額 円	円 ㉟
計(⑰～㉟までの合計)		円 ㊱
合計 (③～⑮+㊱)		円 (A)

振込先	銀行	支店	種目	普通当座	口座番号				
-----	----	----	----	------	------	--	--	--	--

請求書番号

請求書番号入力欄

業者コード

業者コード入力欄

(案)

第17号様式の2
第17号様式の4

横浜保育室事業助成金（精算・精算請求）書

年 月 日

横浜市長

所在地
設置者
代表者職氏名

年 月～ 年 月分の助成費として、次のとおり概算払金を（精算・精算請求）します。

¥

(B-A)

施設名		定員	人
-----	--	----	---

[内訳1]

概算払金受領額 A	円	概算払金受領年月日 年 月 日
執行額 B	円	
差額 (B-A)	円	

[内訳2]

項目	年齢	助成対象数	児童数計	助成月額③	計((①+②)×③)
基本助成費	0歳児	人	人 ①	円	円 ④
	1歳児	人			
	2歳児	人			
	20日以降退園児	人 ②			
3歳児助成費	3歳児	人		15,000円	円 ⑤

定員区分	20人	21～30人	31～40人	41～50人	51～60人	61～70人	71人～
基本助成費単価	90,600円	89,900円	89,400円	89,200円	89,100円	89,000円	88,900円
保育士等処遇改善助成費	7,400円	6,000円	5,300円	5,200円	4,900円	4,600円	4,500円

項目	助成対象数 (C)	助成単価 (D)	計(C×D)
乳児保育加算費	人	26,000円	円 ⑥
障害児保育費 A	人	213,000円	円 ⑦
障害児保育費 B	人	123,070円	円 ⑧
障害児保育費 C	人	74,800円	円 ⑨
時間延長障害児・特別支援児童保育加算	人	37,500円	円 ⑩
特別支援児童費	人	51,560円	円 ⑪
第2子多子減免加算費	人	18,000円	円 ⑫
3歳児多子減免加算費	人	9,450円	円 ⑬
新基準加算費	人	4,700円	円 ⑭
認可移行準備加算費(その1)	人	7,800円	円 ⑮
認可移行準備加算費(その2)	人	21,000円	円 ⑯
事業費加算	人	250円	円 ⑰

項目	金額		計
一時保育助成費	日数	人	円 ⑱
一時保育障害児加算費 A	合計日数()×7,250円		円 ⑲
一時保育障害児加算費 B	合計日数()×5,190円		円 ⑳
一時保育障害児加算費 C	合計日数()×3,120円		円 ㉑
休日保育助成費			円 ㉒
延長保育助成費	(A・B・C・D)		円 ㉓
	(早朝保育加算費)		円 ㉔
第3子多子減免加算費	人数	金額	円 ㉕
保育料軽減助成費	人数	金額	円 ㉖
家賃助成費			円 ㉗
資格取得代替職員助成費			円 ㉘
保育士雇用対策助成費	空き定員人数	人	円 ㉙
保育士等処遇改善助成費	平均利用子ども数	人	円 ㉚
過誤分			円 ㉛
計(⑱～㉛までの合計)			円 ㉜

合計 (④～⑰+㉜)	円 (B)
------------	-------

振込先	銀行	支店	種目	普通当座	口座番号						
-----	----	----	----	------	------	--	--	--	--	--	--

請求書番号

業者コード

(案)

第17号様式の3

横浜保育室事業助成金精算内訳書その1

施設名

年度 第 四半期分

助 成 項 目		実 績				精算書 転記欄
		月分(a)	月分(b)	月分(c)	合計(a+b+c)	
基 本 助 成 費	0歳児(各月1日時点在園)	人()	人()	人()	人()	
	1歳児(各月1日時点在園)	人()	人()	人()	人()	
	2歳児(各月1日時点在園)	人()	人()	人()	人()	
	小計	人()	人()	人()	人()	①
	0~2歳児(前月20日以降退園)	人	人	人	人	②
	合 計	人()	人()	人()	人()	
3 歳 児 助 成 費		人()	人()	人()	人()	⑤
乳 児 保 育 加 算 費		人()	人()	人()	人()	⑥
障 害 児 保 育 費	A	人()	人()	人()	人()	⑦
	B	人()	人()	人()	人()	⑧
	C	人()	人()	人()	人()	⑨
	延長保育利用児	人()	人()	人()	人()	⑩
特 別 支 援 児 童 費		人()	人()	人()	人()	⑪
	延長保育利用児	人()	人()	人()	人()	⑩
第 2 子 多 子 減 免 加 算 費		人(-)	人(-)	人(-)	人(-)	⑫
3 歳 児 多 子 減 免 加 算 費		人(-)	人(-)	人(-)	人(-)	⑬
新 基 準 加 算 費		人()	人()	人()	人()	⑭
認 可 移 行 準 備 加 算 費 (そ の 1)		人()	人()	人()	人()	⑮
認 可 移 行 準 備 加 算 費 (そ の 2)		人()	人()	人()	人()	⑯
事 業 費 加 算		人()	人()	人()	人()	⑰

※()内については実績数の内、川崎市民の利用数を記入。(内数)

(案)

第17号様式の5

横浜保育室事業助成金精算内訳書その2

施設名

年度 第 四半期分

助 成 項 目		実 績				精算 書 転記 欄
		月分 (a)	月分 (b)	月分 (c)	合計 (a+b+c)	
一時 保 育 助 成 費	0歳 (57日～6か月 未満)	1日当たり単価 16,281円	日 円	日 円	日 円	人 円
	0歳(6か月以上)	1日当たり単価 6,940円	日 円	日 円	日 円	人 円
	1歳児～2歳児	1日当たり単価 3,930円	日 円	日 円	日 円	人 円
	3歳児以上	1日当たり単価 1,920円	日 円	日 円	日 円	人 円
		合 計	日 円	日 円	日 円	人 円 ⑮
一時保育障害児加算費	A		日 円	日 円	日 円	日 円 ⑰
	B		日 円	日 円	日 円	日 円 ⑳
	C		日 円	日 円	日 円	日 円 ㉑
休 日 保 育 助 成 費			円	円	円	円 ㉒
延 長 保 育 助 成 費			A・B・C・D 円	A・B・C・D 円	A・B・C・D 円	円 ㉓
早 朝 保 育 加 算 費			円	円	円	円 ㉔
第 3 子 多 子 減 免 加 算 費			人 円	人 円	人 円	人 円 ㉕
保 育 料 軽 減 助 成 費	ア イ ウ エ オ カ		人 円	人 円	人 円	人 円
			人 円	人 円	人 円	人 円
			人 円	人 円	人 円	人 円
			人 円	人 円	人 円	人 円
			人 円	人 円	人 円	人 円
			人 円	人 円	人 円	人 円
	合 計	人 円	人 円	人 円	人 円 ㉖	
家 賃 助 成 費			円	円	円	円 ㉗
資 格 取 得 代 替 職 員 助 成 費			円	円	円	円 ㉘
保 育 士 雇 用 対 策 助 成 費 (ただし、第1四半期のみ)			人	人	人	人 ㉙

雇用証明書 / 就労申告書【川崎市民横浜保育室用】

施設名		
就労者 住所		児童名 (生年月日) 複数名 記入可
氏名		
電話		

就労内容 (雇用主記載欄)	職 種	常勤・自営・パート・アルバイト・派遣・内職・その他()				
	仕事をする場所					
	仕事の内容					
	採用(予定)年月日	年 月 日 から				
	休 日	月 火 水 木 金 土 日 不定期()				
	①就労時間(平日)	午前・後	時	分	～ 午前・後 時 分	平均 時間 分/日
	②就労時間(土曜)	午前・後	時	分	～ 午前・後 時 分	平均 時間 分/日
	③その他 (シフト制・育児時間等 上記に記載できない場合)					
	④育児休業の有/無	有の場合	年 月 日	～	年 月 日	
	産前産後休暇の有/無	有の場合	年 月 日	～	年 月 日	
	復職年月日	有の場合	年 月 日			
	⑤月別就労日数	年 月	年 月	年 月	年 月	
		日	日	日	日	日
	上記の事項について事実と相違ないことを証明します。 年 月 日					
	雇用主 (事業主) 所在地		担当者名			
会社名						
代表者名		電話				

保護者自由記載欄	
----------	--

- 雇用主の方へ
1. 太枠内のご記入をお願いします。
 2. ①②は、休憩時間を含む労働契約上の就労時間をご記入下さい。
 3. ③はシフト制、育児時間取得の場合等の具体的な就労時間をご記入ください。
 4. ⑤は、有給休暇で欠勤した日数も就労日数に含め、直近の実績をご記入ください。
 5. 産休育休中の場合は産休育休前の実績を⑤にご記入下さい。
 6. 内定や就労開始直後等、就労実績がない場合は、予定を⑤にご記入下さい。

- 保護者の方へ
1. この雇用証明書は雇用主に提出して証明を受けてください。
 2. 内容確認のため、横浜市子ども青少年局保育教育・給付課から雇用先に連絡を入れる可能性があります。
 3. この証明書は返却できませんので、記入漏れの場合は再度提出をお願いいたします。
 4. 事実と相違した場合は、助成対象から外れる場合があります。
 5. 入所要件がない場合の、入所期間は最大3か月間です。
 6. 内定の場合は、就労実績確認のため3か月後に再度雇用証明書の提出をお願いする場合があります。
 7. 求職中で利用している方は、3か月以内に就労の確認のため、新たに雇用証明書を提出してください。

(案)

年度 第 四半期 月分

施設名

● 一時保育利用日数換算

	4時間未満 a	4時間以上 b		助成日数 (小数点1桁を四捨五入)
0歳 (57日～6か月未満)			⇒	日数換算 ($a \div 2$)+b
0歳(6か月以上)			⇒	日数換算 ($a \div 2$)+b
1歳児以上3歳児未満			⇒	日数換算 ($a \div 2$)+b
3歳以上児			⇒	日数換算 ($a \div 2$)+b

● 一時保育利用日数換算(障害児加算A)

	4時間未満 a	4時間以上 b		助成日数 (小数点1桁を四捨五入)
未就学児			⇒	日数換算 ($a \div 2$)+b

● 一時保育利用日数換算(障害児加算B)

	4時間未満 a	4時間以上 b		助成日数 (小数点1桁を四捨五入)
未就学児			⇒	日数換算 ($a \div 2$)+b

● 一時保育利用日数換算(障害児加算C)

	4時間未満 a	4時間以上 b		助成日数 (小数点1桁を四捨五入)
未就学児			⇒	日数換算 ($a \div 2$)+b

横浜保育室事業資格取得代替職員助成費内訳書

第 四半期分

施設名

--

資格取得の目標の職員氏名	対象月の 実勤務時間計	勤務開始日	対象月
	時間 分	年 月 日	月
	時間 分	年 月 日	月
	時間 分	年 月 日	月

¥ 13,900 円 /施設 × ____ か月分 = _____ 円

[注意]

新基準加算費の承認を受けた施設若しくは認可移行計画書の承認を受けた施設に勤務する職員の中の保育従事者（無資格職員）が、保育士資格を取得を目標とし、養成講座を受講や自習等するため施設の勤務を免除した場合に請求することができます。

(対象施設・職員)

新基準加算費の承認を受けた施設若しくは認可移行計画書の承認を受けた施設であること。

施設と雇用契約を締結している保育士資格を取得を目標とする保育従事者が勤務していること。
かつその保育従事者が、対象月に60時間以上勤務していること。
上記の条件を満たす職員が施設 1名以上いること。

派遣職員は対象にはなりません。
各四半期ごと3か月分1枚で記入してください。

(案)

第50号様式

横浜保育室保育士等処遇改善助成費賃金改善計画書

令和 ____年 ____月 ____日

施設名 _____

(1) 助成の要件について

次の内容について、当てはまる項目に○をつけること。	
保育士等処遇改善助成による賃金改善に係る計画の具体的内容を職員に周知している	
令和5年3月の賃金水準以上の維持	

(2) 助成額の算定に用いる平均利用子ども数について

平均利用子ども数	
----------	--

(3) 保育士等処遇改善助成費定員別単価

定員	20	21~30人	31人~40人	41人~50人	51人~60人	61人~70人	70人~
単価	7,400円	6,000円	5,300円	5,200円	4,900円	4,600円	4,500円

(4) 賃金改善について

① 助成見込額 (平均利用子ども数×単価×賃金改善月数)	円
② 賃金改善期間	令和 ____年 ____月 ~ 令和 ____年 ____月

(5) 賃金改善等見込総額

① 賃金改善等見込総額 (賃金改善計画書内訳⑤を転記)	円
--------------------------------	---

※確認欄 (以下のBの額がAの額以上であること)

A 助成見込額【(4) ①】	0円
B 賃金改善等見込総額【(5) ①】	0円

上記の内容について、全ての職員に対し周知し、改善を行う賃金の項目以外の賃金の項目
(業績等に応じて変動するものを除く。)の水準を低下させないことを了承した上で、
提出していることを証明いたします。

令和 ____年 ____月 ____日

事業者名

代表者名 _____